

会報 全住協

2018
10月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

当協会「安心R住宅」の事業者団体に登録

当協会は、国土交通省の告示に基づく「安心R住宅」制度(特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度)について、平成30年9月25日付けで事業者団体として登録されました。当協会では本制度の研修会を全国各地で開催しており、10月上旬から標章許諾申請を受付け、審査を行った後、承認通知を順次送付することとしております。

1. 安心R住宅制度とは

安心R住宅制度は、既存住宅の流通促進に向けて、「不安」「汚い」「わからない」といった従来のいわゆる「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、消費者が「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できる環境の整備を図るため、国土交通省告示により創設された制度です。

2. 安心R住宅制度の仕組み

耐震性があること、既存住宅売買瑕疵保険の検査基準に適合していること、リフォーム等について情報提供が行われている等の要件に適合した既存住宅に対して、国土交通省に登録された事業者団体が会員に標章を付与する仕組みです。

3. 標章を使用するには

標章を使用するには、所属協会(当協会又は団体会員協会)に「標章使用会員」の申請を行い、標章の使用許諾を得ることが必要です。また、申請に当たっては、当協会の定める研修の受講等が必要です。

4. 安心R住宅の要件等

標章を使用する住宅が以下の要件等を満たしている必要があります。

- (1) 昭和56年6月1日以降の耐震基準(いわゆる新耐震基準)等に適合。
- (2) 既存住宅売買瑕疵保険の契約締結をするための検査基準に適合。

5. 問合せ先

(一社)全国住宅産業協会 事務局
住所 千代田区麴町5-3 麴町中田ビル8階
TEL 03-3511-0611
URL <https://www.zenjukyo.net/anshinr/>

研修の受講、標章の使用許諾、専任媒介契約の締結、調査報告書の作成、広告・販売等、安心R住宅制度の流れ・各種規程につきましては、上記ホームページをご参照ください。

【安心R住宅のロゴマーク】



一般社団法人全国住宅産業協会

目次

・当協会「安心R住宅」の事業者団体に登録・・・1	・優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
・宅地建物取引士法定講習のご案内・・・2	(株)住太郎ホーム、(株)富士開発)・・・6
・人財開発コラム第4回	・平成30年都道府県地価調査結果の概要・・・8
「人財開発実践企業事例紹介」・・・3	・建築物省エネ法に関する講習会のご案内・・・9
・トピックス・・・5	・協会だより・・・10

宅地建物取引士法定講習のご案内

当協会では、宅地建物取引士法定講習を下記の要領で実施いたします。

1. 講習日

平成30年12月19日(水)

2. 講習時間

9:45(受付)~17:50

3. 受講対象者

東京都、埼玉・千葉・神奈川・静岡の各県に登録済みで、新たに取引士証の交付を希望する方及び有効期限が平成30年12月19日~平成31年6月18日までの取引士証をお持ちで更新を希望する方。

※有効期限の6か月前から受講できます。

※定員になり次第締め切りますので、ご了承ください。

4. 申込み方法(受付は11月1日(木)から開始します)

(1) 来所による受付

①受付時間 9:30~17:00

(12:00~13:00除く、土・日・祝日は休み。)

②申込み時に必要なもの

イ. 宅地建物取引士証交付申請書
(協会に備えてあります。)

ロ. カラー顔写真(全部同一のもの3枚、神奈川県登録の場合は4枚。タテ3cm×ヨコ2.4cm。家庭用インクジェットプリンターで印刷した写真、ポラロイド写真等で不鮮明なものや劣化の可能性のあるものは不可。)

ハ. 受講費用 16,500円

ニ. 印鑑 (スタンプ印は不可。)

ホ. 現在お持ちの取引士証
(各都県に返納済の方は、返納受領書。)
新規の方は、各都県からの登録通知ハガキ。

(2) その他

①会社の宅建免許番号を控えてきてください。

②取引士資格を登録した時から現在までに、住所・氏名・本籍・勤務先に変更のある方は、申込み前に登録した各都県に変更届を提出してください。

詳細は各都県の以下の窓口にお問合せください。

- ・東京都都市整備局住宅政策推進部
不動産課免許担当：03-5320-5063
- ・埼玉県都市整備部建築安全課
宅建業免許担当：048-830-5492
- ・千葉県県土整備部建設・不動産課
不動産班：043-223-3238
- ・(公社)神奈川県宅地建物取引業協会
：045-633-3036
- ・静岡県くらし・環境部建築住宅局
住まいづくり課宅地建物班
：054-221-3072

5. 申込み先・問合せ等

(一社)全国住宅産業協会 事務局

住所 千代田区麴町5-3 麴町中田ビル8階

TEL 03-3511-0611

詳細はホームページの案内をご参照ください。

6. 講習会場

連合会館

(JR御茶ノ水駅聖橋口下車徒歩5分)

住所 千代田区神田駿河台3-2-11

TEL 03-3253-1771

人財開発コラム 第4回 「人財開発実践企業事例紹介」

(株)ブラックス 取締役

(株)日本能率協会マネジメントセンター パートナーコンサルタント 岩井 信也氏

1. 入社後の教育体制、育成方針の提示

昨今は景気回復や少子高齢化に伴い、採用市場における売り手市場化が年々強まっています。また、経団連会長が2021年以降の採用活動について見直しを示唆したことが大きく報道されましたが、各社の採用担当者にとって、いかに自社の「採用ブランド」を向上させるかは、非常に大きな課題となりつつあります。

この採用ブランドの向上に関して、学生側の企業選びの視点でよく取り上げられるのが「入社後の育成方針、教育体制」についてです。採用面接をしていると、志望動機で「自分が成長できる会社だと感じました」という言葉をしばしば聞かれることがあります。現場での指導(OJT)や定期的な研修の中身、中長期的な成長モデルなどの情報をいかに採用市場で提示するかは、人財確保のスタートラインで優位に立つために非常に重要な要素となります。

以下、いくつかの事例を紹介しながら、人財開発実践のためのヒントを探っていきます。

事例1では、新人(内定者含む)の育成方針や入社1年目の教育プログラムが採用ページに記載されています。特にこの企業では「エルダー研修」という専任のOJT担当がついて、2年目の5月の成果発表会まで二人で共通の仕事課題のテーマに取り組むことを提示することで、「仕事へのチャレンジ機会の提供」と「日常的な相談相手の用意」という応募学生の意欲と不安の両方に対処しています。

また、事例2では、2年目以降の育成計画を提示しているだけでなく、マネジメント職を目指すコースと高い専門技能を持つプロフェッショナル職を目指すコースの2つにキャリアコースが分かれていることもアピールしています。最近では、職種や事業規模を問わず、マネジメント職として出世するよりも、高度な専門技能を磨くことで昇給していくプロフェッショナル職志向が強まっていると言われています。この企業はその時代背景を捉え、どちらの人財タイプも育成対象としていることを謳うことで、社



チャレンジ精神旺盛な人材の育成

私たちは、「魅力ある職場づくり」をめざし、社員教育にも力を入れています。皆さんの成長を支援するためにさまざまな研修メニューと自己啓発支援、資格取得支援などのバックアップ体制を整えてお待ちしております。

●内定者教育

内定者の皆さんが、いち早く打ち解けられるよう、入社までに3回程度集まっていたり、社内報のページ作りや、教育ゲーム、ビジネスマナーなどを経験していただきます。



●入社1年目の教育

新入社員教育 新入社員の皆さんに会社のルールや施設を知ってもらうため一週間程度の研修です。

三ヶ月現場研修 皆さんが会社に慣れていただくために、配属までの三ヶ月間色々な職場で体験をしていただきます。総合職の方は、土木又は建築の現場を2人程度のチームで基礎知識を学んでいただきます。

エルダー研修 (OJT研修) 配属後7月から翌年5月まで、配属先の先輩が「エルダー」として仕事を渡し皆さんの指導を行ないます。具体的には、仕事の中からテーマを決め、課題達成のために二人で共同して取り組んでもらいます。成果は、5月に発表会で報告していただきます。

教育体系

社員一人ひとりに合わせて多様なプログラムを用意。

職位	研修(等級)別教育	キャリアコース別教育		選択型教育
		プロフェッショナルコース	マネジメントコース	
部長				専門型教育 専門型教育(1/2/3) 専門型教育(1/2/3)
課長		<ul style="list-style-type: none"> ●イノベーションリーダー研修 ●社外出向制度 	<ul style="list-style-type: none"> ●選抜型次世代リーダー研修 ●ビジョン戦略策定研修(経営実務型) ●上位評価者マネジメント研修 	
係長	<ul style="list-style-type: none"> ●資格後研修 ●係長のOJT研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア開発支援 ●問題解決力開発研修 ●顧客満足創造勉強会 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題達成ストーリー ●確定研修 ●リーダーシップ ●優良研修(LDP)コンプライアンス(労働等)研修 ●研修者マネジメント研修 	
主任	<ul style="list-style-type: none"> ●資格前研修 ●資格後研修 ●主任OJT研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業力強化研修 ●海外勉強会 ●海外視察研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●マネージャー定期報告制度 	
社員	<ul style="list-style-type: none"> ●資格前研修 ●中堅社員基礎研修 ●2年目社員心得研修 			
新入社員	<ul style="list-style-type: none"> ●新入社員教育 ●導入研修 ●商品/技術研修 ●他部門派遣研修 ●ラボ研修 ●スタッフアツク研修 			

事例1 某社(愛知)採用HPより

事例2 某社(埼玉)採用HPより

人財開発コラム

員の多様な働き方の実現とキャリア開発を促進しています。

2. 女性活躍／ダイバーシティ

女性活躍／ダイバーシティについても人財開発における大きなテーマとなっています。残業の削減などワークライフバランスに関する働き方改革の流れが強くなる中で、女性にとって働きやすい職場は、男性にとっても働きやすい職場と言えます。例えば、時短勤務や産休・育休に対応するために、一つの仕事を複数人で担当したり、営業もチームで活動することで、「人に仕事がついている」といった状態にならないような工夫などが挙げられます。また、これらの取組みは多くの場合、業務の可視化やマニュアル類の整備などを伴うので、結果として業務効率が改善したケースもよく報告されています。

上記事例のような取組みは、各社の事情により当然濃淡はあるものですが、自社の取組みを公表することで、人財の多様性への配慮や、一度雇用した人財の継続的な活躍を支援する姿勢を採用市場でアピールできます。

3. 行政の人財開発への期待と支援

(国土交通省、厚生労働省、自治体など)

住宅・不動産業を所管する国土交通省では

人財開発・育成に関連して、「宅地建物取引業者を直接又は間接の社員とする一般社団法人は、宅地建物取引士等がその職務に関し必要な知識及び能力を効果的かつ効率的に習得できるよう、法令、金融その他の多様な分野に係る体系的な研修を実施するよう努めなければならない。」と定めています。

※参考 改正宅地建物取引業法関連部分抜粋 (H28. 6. 3 公布)

(宅地建物取引業者を社員とする一般社団法人による体系的な研修の実施) 第七十五条の二

また、厚生労働省では、労働者の利益や保護の観点から「女性活躍」と「研修の体系化と実施」について、以下のような取組みや支援を実施しています。

・女性の活躍推進企業データベース

「女性活躍推進法」に基づく「情報公表」や「行動計画の公表」の一元化。

他社の実践事例を大量に閲覧できます。

・人材開発支援助成金

中小企業(産業分類別に規定)による研修体系の作成、研修実施などに対しその費用を助成。

さらに各自治体でも、人財採用、育成に関す

グローバル化に伴う多様化する顧客ニーズへの対応を背景に、女性の社会進出が進んでいます。当社としても仕事を通して、女性の価値観や能力を最大限発揮できる機会を提供することで新たなイノベーションを生み出し、サービスや生産性の向上など企業成長の源泉として『女性活躍』に取り組んでいます。

- ▼ 「えるぼし(女性活躍推進マーク)」取得
- ▼ 女性従業員への意識変革の取り組み
- ▼ 女性社員のためのキャリアアップ支援セミナー
- ▼ 意識変革の取り組み
- ▼ 女性売買仲介職メンター制導入
- ▼ 退職再雇用(リパブルジョブリターン)制度導入
- ▼ 女性総合職
- ▼ 女性のためのキャリアプランニングブック
- ▼ ポジティブアクション研修2013年
- ▼ ポジティブアクション宣言

事例3 某社(東京)採用HPより

人財開発コラム

る支援、情報提供を行っています。東京都を例に挙げると、

- ・東京都中小企業職業訓練助成金

中小企業(産業分類別に規定)向けに、研修費用を助成。

- ・東京都女性の活躍推進加速化事業

従業員300人以下の企業の女性活躍推進の取組みを支援。

などがあります。このような制度(特に助成金、

補助金など)は「知っているもの勝ち」的な側面が強いので、自社で契約している社会保険労務士などに相談すると良いでしょう。



トピックス

人財開発定例勉強会(第4回)を開催

9月7日(金)協会会議室にて「働き方改革対応 女性活躍、多様な人財活用」をテーマに家全七福酒家(株)オフィス・マネージャー 中沢直美氏をゲストスピーカーに迎えて、4回目の勉強会を行った。

近年、女性の就業率は高まり、企業の福利厚生が整うことで育児休業を取得して就業継続する女性も増加しつつある。一方で、女性の管理職登用は低調な状況であることが説明された。

参加企業の人事担当者からは、役職につく女性がとても少ない現状や、社員の仕事と介護の両立支援体制などについて意見交換がなされた。



タイでの不動産投資セミナーを開催

9月10日(月)主婦会館にて総務委員会、政策委員会共催でセミナーを開催した。不動産投資コンサルタントの藤澤慎二氏が講師としてタイ・バンコクの不動産投資市場等について概説した。

バンコクのコンドミニアム市場は、都心部の

好調と郊外の不振という、二極化が進みつつある。また、都心部の地価上昇が続き割高感が出てきており、建築中や竣工直前の物件、竣工2~3年後の築浅中古物件などが狙い目であること、購入層により人気のあるエリアが異なること、リセール物件購入のポイントとリスク等を説明したほか、観光地パタヤに計画中のコンドミニアム物件の紹介を行った。



営業マネージャー向け実践講座を開催

9月18日(火)TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンターにて、営業部門の管理職及びマネジメントを行う立場にある社員を対象に研修(マネジメント編)を行った。

(株)住宅アカデミア 企画推進部長 中井喜之氏が講師として、「競合他社の動向」と「消費者の動向」の把握の仕方、部下の営業力を効率的に強化する営業管理、部下のやる気を効果的に高めるためのマネジメント方法、優秀営業マネージャー事例等をテーマに進められた。

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第8回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門（中規模）

ベアーズコートライカム

（株）住太郎ホーム

【事業コンセプト】

平成25年に発足された「北中城村アワセ土地区画整理事業」内に本物件は位置しており、土地区画整理組合が主催する公募にて取得した保留地と仮換地が事業用地となっております。本事業は、土地区画整理組合の理念である「環境・健康・観光・防災」を礎とし、本プロジェクトを開始いたしました。本区画整理地内には、県内最大の商業施設であるショッピングモールと最新設備が整った医療施設が新設され、医・食・住・遊が整った魅力ある地域となります。

今後発展が見込まれる注目度の高い地域の先駆けとして、「地域貢献」をテーマに、その価値にふさわしい住まい、この地に誇れる住まいのリゾートマンションを提供し、北中城村の街づくり、資産価値の向上と継承に貢献しております。

【商品企画】

外観意匠は地域との連動性を考慮したカラーリングデザインにより、街並みと調和した景観美を形成し、勾配屋根やエントランスの沖縄らしい赤瓦屋根邸宅の趣を創出。間取りは2LDKと3LDKを主に11階以上は専有面積100㎡以上の特殊住戸をプランニング。駐車場は沖縄特有の塩害を考慮し、平置式駐車にこだわった2台目駐車も可能な78台分（177%）と来客用駐車場2台を用意。外構には街路灯の設置や、二面道路に面する緑地帯に世界で活躍する石原和幸氏の花と緑のガーデニングを施すことにより、環境美化に配慮し、居住者だけでなく近隣住民へ安心感と安らぎを与えます。

なお、当該地は丘の頂あたりに位置してお

り、太平洋に面した東海岸と東シナ海に面した西海岸を望めるのは、県内でもこの地域だけとなっており、眺望を活かした配置をプランニングとし、角住戸率（78%）を高めることにより、贅沢な眺望を望めるリゾートマンションとなりました。

【事業成果】

アワセ土地区画整理事業は平成25年より事業が始まり、発展が著しい地域です。本物件はアワセ土地区画整理事業の分譲マンションの先駆けとなる物件であり、注目度が高く、総来場550組と多くのお客様にご来場いただきました。

県外在宅者のセカンドハウスニーズや不動産投資ニーズがあることを予想し、どの層にも対応できるよう、3LDKから2LDKへ変更できるセレクトプランや食器棚と食洗機のセレクトプランを用意し、全てのお客様に反響をいただきました。角住戸を多くしたことで通気性や採光がとれ、動線の良い間取りにできたことや平置式駐車場など住みやすい環境を重視し、特別住戸を44世帯の内8世帯にブランド志向で販売したことにより、他社との差別化を図り、販売開始から6か月で早期完売いたしました。

【物件概要】

住 所	沖縄県中頭郡北中城村字仲順767
敷 地 面 積	1,876.50㎡
延 床 面 積	3,753㎡
住 戸 面 積	65.74 ～ 106.90㎡
構 造 ・ 規 模	RC 造地上14階建
住 戸 総 数	44戸



優良事業賞

中高層分譲住宅部門（中規模）

Fステージ小禄宮城 参番館

（株）富士開発

【事業コンセプト】

弊社では、常に時代の変化を感じ新たなる挑戦・変革に取り組んでいき、お客様の声に耳を傾けながら顧客志向を目指しチャレンジしていきます。弊社が分譲マンションを企画する中で考える5つの概念として、最高級を目指し、将来性と未来を描き、外観は個性と調和を考え、耐久性重視の構造計画、家族の暮らしを考えることをコンセプトとしています。

今回、計画した本物件は航空自衛隊レーダー基地跡地利用で分譲マンション3棟（総戸数256戸）・福祉介護からクリニック、フィットネスジム、ショッピングストアを併設した複合施設の誘致を含めた地域プロジェクトです。住環境としては、ゆいレール「赤嶺」駅まで徒歩10分、那覇空港や高速インターにも近くスーパーやコンビニ等も徒歩圏内にありファミリー層からセカンドハウス、移住者をターゲットとした分譲マンションです。大規模開発により暮らしをデザインした日常を楽しむ街を事業コンセプトに重きをおきました。

販売は弊社企画と一体となった営業戦略を展開することで早期完売を実現。広い敷地に広がる居住空間と充実したコミュニティを目指しました。

【商品企画】

全戸東南向きの配置を活かし、メインバルコニーは約8mあるワイドスパンを採用し、明るく快適な居住空間を演出しました。

間取りは平均専有面積80㎡超とし、ファミリー層をターゲットにした3LDK～4LDKを確保しました。構造は耐震等級2を取得し、耐震性に優れた構造となっています。また、入居者同士の親睦を深めるため、共用スペースにはシ



アタールーム、多目的ルーム、スタディールームを設置しています。

駐車場については、維持管理がほとんど必要ない平面駐車場を100%以上確保しました。

【事業成果】

<事業の成功度> 住宅だけでなく、複合施設の誘致も含めて計画したことで、総合的に高い評価を受けました。県内の居住者が7割以上を占め、地域に根ざすという社是が再確認されました。

<事業の社会的評価> 立地や価格等、沖縄県内での需要のニーズに応えたため、竣工前早期完売をすることができました。

<消費者ニーズの適合性> ゆいレール駅や那覇空港・高速インターも近く交通アクセスが良い立地を活かし、県内外の幅広い顧客に評価いただきました。

【物件概要】

住 所	沖縄県那覇市宮城1-18-12
敷地面積	3,541.58㎡
延床面積	6,915.49㎡
住戸面積	73.89～90.39㎡
構造・規模	RC造地上10階地下1階建
住戸総数	78戸



平成30年都道府県地価調査結果の概要

国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県が毎年7月1日に調査を行う各地点の標準地価が公表された。

平成29年7月以降の1年間の地価について

- ・全国平均では、全用途平均が平成3年以來27年ぶりに下落から上昇に転じた。用途別では、住宅地は下落幅の縮小傾向が継続している。商業地は2年連続で上昇し、上昇基調を強めている。工業地は今年の横ばいから27年ぶりに上昇に転じた。
- ・三大都市圏をみると、各圏域で住宅地・商業地とも上昇基調を強めている。大阪圏の住宅地は4年ぶりに横ばいから上昇に転じた。工業地も総じて上昇基調を強めている。
- ・地方圏をみると、地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)では全ての用途で三大都市圏を上回る上昇を示している。地方圏のその他の地域においては全ての用途で下落幅が縮小している。

【住宅地】

- ◆全国的に雇用・所得環境の改善が続く中、低金利環境の継続等による需要の下支え効果もあって、交通利便性や住環境の優れた地域を中心に需要が堅調であり、全体として下落幅の縮小傾向が継続している。
- ◆圏域別にみると、
 - ・東京圏の平均変動率は5年連続して上昇し、上昇幅も昨年より拡大している。なお、半年ごとの地価動向(地価公示と共通する調査地点のみを対象に集計。)としては、前半(H29.7~H30.1)が0.7%の上昇、後半(H30.1~H30.7)が0.8%の上昇となった。
 - ・大阪圏の平均変動率は平成26年以來4年ぶりに横ばいから小幅な上昇に転じた。なお、半年ごとの地価動向としては、前半、後半ともに0.2%の上昇となった。

- ・名古屋圏の平均変動率は6年連続して上昇が続いている。なお、半年ごとの地価動向としては、前半、後半ともに0.7%の上昇となった。

【商業地】

- ◆再開発事業等の進展による繁華性・回遊性の向上や外国人観光客をはじめとする国内外からの来街者の増加等を背景に、主要都市の中心部などでは、店舗、ホテル等の進出意欲が依然として強い。オフィスについても、景気回復に伴う企業業績の改善等により空室率は概ね低下傾向が続き、一部地域では賃料の改善も見られる。このような収益性の高まりに加え、金融緩和による良好な資金調達環境もあいまって、法人投資家等による不動産投資意欲が旺盛であることから、商業地の地価は昨年に続き上昇し、上昇基調を強めている。
- ◆圏域別にみると、
 - ・東京圏の平均変動率は6年連続の上昇となり、上昇幅も昨年より拡大している。なお、半年ごとの地価動向としては、前半が2.2%の上昇、後半が2.5%の上昇となった。
 - ・大阪圏の平均変動率は6年連続の上昇となり、上昇幅も昨年より拡大している。なお、半年ごとの地価動向としては、前半が3.2%の上昇、後半が3.3%の上昇となった。
 - ・名古屋圏の平均変動率は6年連続の上昇となり、上昇幅も昨年より拡大している。なお、半年ごとの地価動向としては、前半が1.7%の上昇、後半が2.1%の上昇となった。

●国土交通省 土地・建設産業局

[URL] http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000092.html

建築物省エネ法に関する講習会のご案内

(一社)住宅生産団体連合会

省エネ基準適合義務化に向けた準備を円滑に進めていただくため、平成28年4月に施行された「建築物省エネ法」に関する講習会を開催いたします。

1. 対象者

工務店・設計事務所など住宅の設計・施工に携わる方

2. 期間

～平成31年2月

3. 参加費

無料(講習会テキスト付き)

4. 定員

会場により異なります。

5. 申込期間

各会場につき、申込み締切は開催1週間前とさせていただきます。

※定員になり次第締切らせていただきます。

6. 講習内容

- ①住宅の省エネルギー化の意義
- ②外皮性能簡易評価法について
- ③一次エネルギー消費量について

7. 講習時間

約3時間(受付開始は30分前)

8. 主催

(一社)住宅生産団体連合会

9. 申込み・問合せ先

(一社)住宅生産団体連合会

TEL : 03-5275-7251

FAX : 03-5275-7257

[URL] <http://www.judanren.or.jp/event/index.html>

10. 会場

全ての講習会場で、講習時間は13:30～16:30となります。

開催日	開催地	会場名	定員
11/2(金)	北海道	(株)北海道建設会館 (9階大会議室)	50
11/9(金)	石川県	金沢勤労者プラザ	30
11/22(木)	愛知県	名古屋国際センター NIC第一会議室(5階)	80
12/7(金)	新潟県	駅南貸会議室 KENTO RoomA	30
1/22(火)	愛知県	全労済愛知県本部(アビ タン)2階大ホール	70
2/5(火)	東京都	建設国保会館3階会議室	50
2/9(土)	秋田県	秋田県青少年交流セン ター	30

北海道胆振東部地震の被災地に義援金

当協会は、このたび北海道胆振東部地震の被災地に対し、日本赤十字社を通じて義援金100万円を送った。

協会だより

社名変更

旧社名 株式会社Fan's

新社名 FANTAS technology株式会社

代表者変更

会社名 リストコンストラクション株式会社

新代表者 北見 尚之

社名変更・住所変更

旧社名 株式会社Tokyo net worth

新社名 株式会社TOKYO NET WORTH

新住所 〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1 G I N Z A S I X10階

T E L 03-3289-3333

F A X 03-3289-3332

住所変更

会社名 株式会社F T S

新住所 〒104-0045 東京都中央区築地3-2-10-304

T E L 03-6272-5153(従来どおり)

F A X 03-6272-5468(従来どおり)

業務日誌

8月21日(火)	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
28日(火)	・あきもと司国土交通副大臣と神山会長、牧山副会長ほかが懇談。(協会会議室)
	・早期戦力化のための一人前社員研修を開催。(東京学院ビル)
	・不動産英語基礎研修を開催。(東京学院ビル)
	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
29日(水)	・宅地建物取引士法定講習を開催。(連合会館)
9月3日(月)	・不動産流通セミナー(安心R住宅制度説明)長野を開催。(J A長野県ビル)
4日(火)	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
7日(金)	・特保住宅検査員研修(戸建住宅)兼制度説明会を開催。(J A長野県ビル)
	・人財開発定例勉強会(第4回)を開催。(協会会議室)
10日(月)	・タイでの不動産投資セミナーを開催。(主婦会館)
11日(火)	・不動産流通セミナー(安心R住宅制度説明)名古屋を開催。(中日パレス)
	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
13日(木)	・不動産流通セミナー(安心R住宅制度説明)東京を開催。(弘済会館)
14日(金)	・契約法務基礎研修を開催。(東京学院ビル)
	・管理職のための契約法務研修を開催。(東京学院ビル)
	・事務局長会議を開催。(協会会議室)
18日(火)	・営業マネージャー向け実践講座を開催。(TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター)
	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
20日(木)	・コンプライアンス基礎研修を開催。(東京学院ビル)
	・管理職のためのコンプライアンス研修を開催。(東京学院ビル)
	・不動産流通セミナー(安心R住宅制度説明)福岡を開催。(八重洲博多ビル)

会報 全住協 通巻67号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会
(平成30年10月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の16社が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

会員名(順不同)

- ・(株)シーブリッジ
- ・(株)トルネックス
- ・アットホーム(株)
- ・あいおいニッセイ同和損害保険(株)
- ・エース21グループ(株)
- ・(株)一貫堂
- ・日本ポリプロ(株)
- ・(株)総合資格
- ・(株)ベーシック
- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- ・日本リビング保証(株)
- ・(株)リビテックス
- ・(株)ダイテック
- ・プラチナ出版(株)

取扱商品

- 不動産広告アイテムの制作、iPadツールの制作及び運用
- エマージェンシーキット、エマージェンシーボディキット
- 名入れノベルティ防災セット
- 宅地建物取引業者向け賠償責任保険
- 全自動消火装置「ケスジャン」
- 住まい手便利帳、簡単チラシ印刷、簡単名刺印刷 on WEB、RE-cycle Computer
- 我が家の防災ファイル
- 建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座
- ENJO(エンヨー)オリジナルセット
- 各種講習、資格取得講座
- 住宅設備の延長保証サービス「住設あんしんサポート」
- 水まわり設備4点セット
- 不動産・住宅会社のための基幹業務サービス「分譲住宅クラウド」
- 宅建受験対策書籍

※宅建登録(5問免除)講習 (株)東京リーガルマインド(LEC)、(株)住宅新報、アットホーム(株)、(株)総合資格、(株)プライシングジャパン

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

団体会員

北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2 南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012	FAX.011-231-5681
秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1 サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301	FAX.018-866-1301
東北住宅産業協会	〒981-3414	宮城県川郡大和町鶴巣太田字吉町田24-5	TEL.022-343-2021	FAX.022-343-2282
北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125	FAX.026-293-9551
富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033	FAX.076-413-6033
北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-22-7017	FAX.0776-23-0011
静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446	FAX.054-272-8450
東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920	FAX.052-252-0081
中京住宅産業協会	〒456-0031	愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-7-27 宝18ビル7F	TEL.052-682-5800	FAX.052-683-8686
関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 瓦町4丁目ビル6F	TEL.06-4963-3669	FAX.06-4963-3766
広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969	FAX.082-209-9955
四国住宅地経営協会	〒760-0018	香川県高松市天神前9-5	TEL.087-861-9335	FAX.087-861-9335
九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419	FAX.092-475-1441
九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441	FAX.092-847-7090
鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9	TEL.099-285-0101	FAX.099-285-0122
沖縄住宅産業協会	〒900-0032	沖縄県那覇市松山2-3-12	TEL.098-863-7410	FAX.098-863-7410

支部

北海道支部	〒063-0836	北海道札幌市西区発寒16条12-1-1	TEL.011-664-8662	FAX.011-664-8662
関西支部	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503	FAX.06-6263-5550

特別会員

リノベーション協議会 / 全国賃貸管理ビジネス協会 / 首都圏中高層住宅協会

本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <http://www.zenjukyo.jp/>

